

事務事業実績測定調査

事務事業名称														枚方市少人数学級充実事業																	
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		教職員課													
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3		○		R4													
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																							
				施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																							
				実行計画名				16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進																							
1. 事務事業の概要																															
種類				市民サービス				特性				選択的事业				区分				一般事務事業											
事業期間				2012(H24)年度				年度		～								年度まで													
根拠法令等				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第5項																											
関係補助金名称														サンセット						-											
関係附属機関名称																															
事業対象				メインターゲット		枚方市立小学校に在籍している児童																									
				サブターゲット																											
				ターゲットが抱える課題		習熟度に合わせたきめ細かな指導を受ける機会が不足する																									
				ターゲットが抱える課題		枚方市立小学校に在籍している児童の基礎学力における苦手意識解消の機会が少ない																									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				枚方市立小学校に在籍している児童の基礎学力の向上及び基礎学力における苦手意識の解消が図れた状態																											
事業概要				小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。府内の公立小学校では、小学校第1学年及び第2学年で、1学級35人以下の少人数学級編制が実施されているが、本市では、支援学級在籍児童数を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を第4学年まで実施するため、学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置するもの。																											
2. ロジックモデル及び指標設定																															
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																			
				児童の基礎学力の向上及び基礎学力における苦手意識の解消につながる。				各児童の習熟度に合わせて、きめ細かな指導を受ける。				少人数学級の編成にあたり、学級数が増える学校に職員を配置する。																			
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																			
				指標説明 基礎学力のたしかめテストにおける平均正答率 【算出式:基礎学力のたしかめテストにおける受験者正答数合計／(全教科問題数×受験者数)×100】				市費負担任期付教員の配置人数				少人数学級数 【市基準の学級数－府基準の学級数】																			
																単位		%		単位		人		単位		学級					
				指標種類				増加することが良いとされる指標																							
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5			
						日標 (見込み)		90		90		90		90		71		70		68		60		71		70		68		60	
						実績		87.78		81.56						74		75						74		75					
達成度				91%																											
分析				昨年度に比べ、減少している。R2、R3のコロナ禍における影響も考えられる。																											

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	75.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
(千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	249,360	314,056	326,250		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	249,360	314,056	326,250		
	物件費計		0	0	0	0	—
歳出計		249,360	314,056	326,250			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			249,360	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	平成27年度から支援学級在籍児童を含めて35人以下とする本市独自の少人数学級編制を小学校第4学年まで実施、平成30年度には小学校5・6学年について支援学級在籍児童も含めた40人の少人数学級編制するため、市費負担任期付教員の採用・配置などに取り組み実施した。令和5年度は、国の政策により、4年生まで35学級編成となる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	小学校における35人学級について、国の法改正による定数改善を受け、市独自の取組については終える。いわゆる「ダブルカウント」についても、見直しを図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														枚方市生徒指導体制充実事業											
測定年度		2021(R3)年度						部		学校教育部				課		教職員課									
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4									
総合計画体系		基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																			
		施策目標				16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち																			
		実行計画名				16-2.快適で安心できる学習環境づくり																			
1. 事務事業の概要																									
種類		市民サービス				特性				選択的事業				区分				一般事務事業							
事業期間		2013(H25)年度						年度		～								年度まで							
根拠法令等		決裁																							
関係補助金名称												サンセット						-							
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット		生徒指導体制を強化する必要があると認められる枚方市立中学校に在籍している生徒																					
		サブターゲット		生徒指導体制を強化する必要があると認められる枚方市立中学校に在籍している生徒指導主事																					
		ターゲットが抱える課題		生徒が自身の置かれた状況に応じたきめ細かな指導を受ける機会が不足する																					
		ターゲットが抱える課題		生徒指導主事は、専門的な視点から助言等の支援を受ける機会が不足し、いじめや暴力行為などの問題行動に対応する生徒指導体制を維持することが困難となる																					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		いじめや暴力行為などの問題行動が解消された状態																							
事業概要		市立中学校に市費負担任期付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。 生徒一人ひとりの状況に応じた支援や指導をするため、生徒指導主事はスクールカウンセラー等とより緊密に連携し、専門的な立場からアドバイスを受け、担任や学年に対しての指導、助言に当たる。教員は、生徒たちへの接し方を工夫し、一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行う。これらの配置により授業が軽減された生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して迅速かつ適切に指導を行うなど、中学校の生徒指導体制を強化する。また、各学校において策定のいじめ防止基本方針に基づき枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)を用いた教職員の研修及び児童・生徒に対するいじめアンケートの実施、枚方市生徒指導マニュアル(体罰防止編)を用いた教職員の研修等により、いじめの未然防止と体罰の根絶に努める。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)											
		いじめや暴力行為などの問題行動の減少につながる。						生徒指導体制を整えるため、中学校に加配講師を配置する						生徒指導体制を強化するため、加配講師を配置する必要があると認められる中学校を選定する。											
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)						アウトプット (活動結果)						インプット (活動)											
		中学校における暴力行為の発生件数						加配講師の配置人数						配置する中学校数											
		単位		件				単位		人				単位		校									
	指標種類		減少することが良いとされる指標																						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)		320		36		33		30		243		7		7		7		7		7		7	
		実績		124		82						243		7						6		7			
達成度		0%																							
分析		小学校・中学校ともに令和2年度より暴力行為が増加した。生徒間暴力が最も多い。コロナ禍におけるストレス等が影響していると推察する。明確な理由は不明である。						選定した中学校7校に市費負担任期付教員(計7人)を配置した。						加配希望があった学校からの調書等、複数の観点から精査した結果、中学校7校を選定した。											

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	7.00
会計年度任用職員	0.93
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	24,936	25,464	30,450		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	3,079		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	24,936	25,464	33,529		
	物件費計		0	0	0	0	—
歳出計		24,936	25,464	33,529			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			24,936	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	加配希望があった学校からの調書等、複数の観点から精査した結果、中学校7校に市費負担任期付教員(計7人)を配置した。 現在、生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して関係機関と連携し、迅速かつ適切に指導を行っている。 各学校においては、1学期に児童・生徒に対するいじめアンケートと教育相談を実施し、いじめの未然防止に努めた。今後も学期に1回以上のアンケートを実施する予定である。また、いじめ事案は組織的に対処し、解消に向けて取り組んでいる。 加えて、生徒指導連絡会等に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を招聘し、生徒指導主事等を対象とした教職員研修を実施して、いじめ及び暴力行為等の未然防止及び早期対応に努めている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	全教職員が児童・生徒との信頼関係を築き、正しい児童・生徒理解のもと、生徒指導主担者(小学校)・生徒指導主事(中学校)を中心とした生徒指導体制を整え、適切な指導を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														教職員給与等管理事務													
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		教職員課									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4									
総合計画体系				基本目標				6.計画の推進に向けた基盤づくり																			
				施策目標				31.持続可能な行財政運営を進めます																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類				内部管理				特性				庶務的事務				区分				庶務的内部管理事務							
事業期間				不明				年度		～						年度まで											
根拠法令等				市町村立学校職員給与負担法、枚方市職員給与条例																							
関係補助金名称														サンセット				～									
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット		枚方市立小・中学校に在籍している教職員																					
				サブターゲット																							
				ターゲットが抱える課題		市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行する必要がある。																					
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				市費負担の教職員について市職員給与条例等に基づいて給与等を適正に執行されている状態																							
事業概要				教職員の給与について、その職務内容、経験、勤務時間、その他勤務に関する条件等に応じた給料と諸手当・旅費等の支給を行う。 ・市費負担の教職員については市職員給与条例に基づき給与事務を行う。 ・休業取得に係る申請承認の書類調査を行う。 ・教職員の諸手当、通勤に要する費用弁償等の支給、社会保険に関する事務を行う。 ・公立学校共済組合及び互助組合の掛金、負担金に関する事務を行う。 ・退職に伴う退職手当支給等の事務を行う。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
				指標説明																							
																				単位				単位			
				指標種類																							
				指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5										
						日標 (見込み)																					
						実績																					
達成度																											
分析																											

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.49
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	10,566	249,850	8,643		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,112	0	854		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	11,678	249,850	9,497		
	物件費計		682	2,071	2,794	3,791	81%
歳出計		12,360	251,921	12,291			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	801	0	0	
	歳入計		0	801	0	0	
一般財源			12,360	1,270	2,794	3,430	

5. 総括的分析

総括的分析	給与等を適正に執行した。
-------	--------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														教職員人事管理事務									
測定年度				2021(R3)年度						部		学校教育部				課		教職員課					
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2				R3				R4					
総合計画体系				基本目標				6.計画の推進に向けた基盤づくり															
				施策目標				31.持続可能な行財政運営を進めます															
				実行計画名																			
1. 事務事業の概要																							
種類				内部管理				特性				庶務的事務				区分				庶務的内部管理事務			
事業期間				不明				年度		～						年度まで							
根拠法令等				学校教育法 教育公務員特例法 教職員免許法																			
関係補助金名称										サンセット						～							
関係附属機関名称																							
事業対象				メインターゲット		枚方市立幼稚園、小・中学校に在籍している教職員																	
				サブターゲット																			
				ターゲットが抱える課題		市立学校園の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図る必要がある																	
				ターゲットが抱える課題																			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				市立学校の定数を適正に管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づいて適正な人事配置がされた状態																			
事業概要				市立学校の定数を管理し、教職員の資質と指導力向上を図るため、小中学校教職員人事基本方針に基づき人事配置を行う。 ・学校長とのヒアリング等による学校運営状況の把握、・管理職選考のため人事ヒアリング ・教職員の定員適正化について調査、統計事務 ・教職員の評価育成、・教員免許更新確認 ・非常勤講師の登録と採用内申・市費負担教員の選考及び採用 ・人事記録カード、・教職員データの調整																			
2. ロジックモデル及び指標設定																							
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
				指標説明																			
																				単位			
				指標種類																			
				指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5			
						目標 (見込み)																	
						実績																	
達成度																							
分析																							

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	5.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.43
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	48,102	32,388	40,071		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	712	0	749		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	48,814	32,388	40,820		
	物件費計		0	0	0	0	—
歳出計		48,814	32,388	40,820			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			48,814	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市立学校の定数を適正に管理し、適正な人事配置を行った。
-------	-----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称		教職員労務管理事務												
測定年度	2021 (R3) 年度				部	学校教育部				課	教職員課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務			
事業期間	不明			年度	～					年度まで				
根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法第66条													
関係補助金名称								サンセット			-			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		枚方市立幼稚園、小・中学校に在籍している教職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		教職員が勤務する職場の安全衛生と健康の確保を図る必要がある											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教職員が勤務する職場の安全衛生と健康が確保がされた状態													
事業概要	職場の安全衛生、健康を確保することを目的に、労働安全衛生体制を維持し枚方市立学校に勤務する教職員の健康管理を行う必要があるため。 ・教職員の健康診断、がん検診等を業務委託して行う。 ・長時間勤務者を対象に派遣医師による問診を行う。 ・常時50人以上の教職員が勤務する学校に産業医を派遣し衛生委員会を実施する。 ・公務災害の認定手続きを行う。 ・教職員のストレスチェックを行う(平成28年度から)。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	指標説明													
			単位				単位				単位			
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
	達成度													
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,017	7,975	11,786		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	8,017	7,975	11,786		
	物件費計		21,081	16,070	19,539	18,703	104%
歳出計		29,098	24,045	31,325			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			29,098	16,070	19,539	18,703	

5. 総括的分析

総括的分析	安全衛生と健康を確保するため適切に事務執行を行った。
-------	----------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な事務執行に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														学校園職場環境充実事務									
測定年度				2021(R3)年度				部		学校教育部				課		教職員課							
市長公約との関係				所信表明		○		市政運営方針		R2		○		R3		○		R4					
総合計画体系				基本目標				6.計画の推進に向けた基盤づくり															
				施策目標				31.持続可能な行財政運営を進めます															
				実行計画名																			
1. 事務事業の概要																							
種類				内部管理				特性				内部事務				区分				一般内部管理事務			
事業期間				2020(R2)年度				年度		～						年度まで							
根拠法令等				決裁																			
関係補助金名称														サンセット		-							
関係附属機関名称																							
事業対象				メインターゲット		小・中学校に在籍している教職員																	
				サブターゲット																			
				ターゲットが抱える課題		意識啓発を行う場の設定が少ない																	
				ターゲットが抱える課題																			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)				教職員が自己啓発の取り組みにより、教育活動意欲が向上している状態																			
事業概要				持続可能な学校運営を行えるよう、研修などを通じて意識啓発を図る。 【研修テーマ】 ・服務規律 ・健康管理 ・業務改善																			
2. ロジックモデル及び指標設定																							
ロジックモデル				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
								各種研修等に教職員が参加している。				各種研修等を実施する。											
指標設定				アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)											
				指標説明				研修参加人数				研修実施回数											
																単位				単位		人	
				指標種類																			
				指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5						
						目標 (見込み)					100	100	100	100	6	6	6	6					
				実績						424	492			7	12								
達成度						492%				200%													
分析						オンライン研修などを含め、参加しやすいよう考慮して実施することができた。				学校現場が主体的に行う業務改善研修のフォローと服務研修やストレスチェックの活用研修を充実させた。													

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.17
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	11,963	11,786		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	5,916		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	—	11,963	17,702		
	物件費計		—	400	120	500	24%
歳出計		—	12,363	17,822			
歳入	国庫支出金		—	0	0	0	
	府支出金		—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		—	0	0	0	
	市債		—	0	0	0	
	その他		—	0	0	0	
	歳入計		—	0	0	0	
一般財源			—	400	120	500	

5. 総括的分析

総括的分析	研修により、持続可能な学校運営について考え、意欲的に効果的な手立てを検討し、実行していくことができた。労働安全衛生活動のあり方について学ぶ研修を実施したことで、管理職の労務管理の意識が高まった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	働きやすさ(労働安全衛生の充実)と働きがい(ワークエンゲージメントの充実)について学ぶ研修の機会を増やし、学校組織の強化を図っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	教職員課運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	学校教育部				課	教職員課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標			9.施策体系外										
	施策目標			99.施策体系外										
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性		庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務			
事業期間					年度	～						年度まで		
根拠法令等														
関係補助金名称									サンセット				-	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		教職員課に在籍する職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営を円滑に図り、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮している状態。													
事業概要	課の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明													
			単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

			R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付			6,286		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)			0		
		特別職非常勤			0		
		附属機関委員			0		
		人件費計			6,286		
	物件費計				964	1,394	69%
歳出計				7,198			
歳入	国庫支出金				0	0	
	府支出金				0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)				0	0	
	市債				0	0	
	その他				0	0	
	歳入計				0	0	
一般財源					964	1,394	

5. 総括的分析

総括的分析	課(担当)の運営を適正に行った。
-------	------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き適正な運営に取り組む。